

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月11日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 浜名湖観光開発株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。
(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧に
供する支店、金融商品取引所等はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	252,755	241,516	261,879	517,108	503,415
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,395	20,279	11,702	1,567	37,136
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	5,844	23,225	13,911	4,157	53,780
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,716,251	2,683,023	2,638,556	2,706,249	2,652,468
総資産額 (千円)	2,875,567	2,853,972	2,775,461	2,822,419	2,768,520
1株当たり純資産額 (円)	1,131,771.50	1,117,926.34	1,099,398.74	1,127,603.75	1,105,195.26
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失 () (円)	2,435.40	9,677.41	5,796.51	1,732.34	22,408.49
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.5	94.0	95.1	95.9	95.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,579	40,715	48,506	67,427	55,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,406	5,539	73,968	69,930	47,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	88,290	114,788	209,905	79,613	87,430
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	22 [60]	19 [54]	20 [57]	21 [59]	20 [60]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	20(57)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を続け、企業収益は総じて改善傾向で、設備投資も緩やかな増加基調にあり、個人消費は消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も収束しつつあり、雇用・所得環境の改善が続くもとで持ち直しの兆しがみられます。その一方で大企業と中小企業との格差は依然大きく、中小企業においては人手不足、材料価格の上昇等収益面で厳しい状況が続き、先行き期待の改善にはいまだ時間がかかるものと思われまます。

ゴルフ場業界におきましても、厳しい経済環境と高齢化の進展から、来場者数の減少、低料金指向がさらに強まり、ゴルフ場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態で推移しております。

この様な環境の中、当社では会員重視の姿勢を基本とし、コースの整備・充実を図ると共にキャディ教育にも注力し、顧客満足度向上に努めました。しかしながら、少子高齢化の進行に伴うゴルフ参加人口の減少に加えて、顧客の低料金指向や、春先の天候不順などの要因があり、来場者は17,489人と前年同期比1,884人(9.7%)減少した結果、料金収入は12百万円減少、年会費引上げによる会費収入の増加4百万円あり、売上高は261百万円(前年同期比20百万円の増)となりましたが、下記注に記した食堂売上に係る影響を除いた金額は前年同期比9百万円(4.1%)の減となりました。一方、コース管理費が7百万円、キャディ費用が3百万円減少しましたが、営業損失は36百万円、登録料収入23百万円を加味した経常損失は11百万円となり前年同期比で8百万円改善しました。

(注)レストラン業者の変更に伴う契約内容の改定により、食堂勘定における収入について、従来は食堂売上手数料としていたものを、食堂売上高と食堂売上原価を両建てにて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、209,905千円と前年同期と比べ95,117千円(82.9%)の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純損失13,643千円(前年同期は税引前中間純損失20,279千円)、減価償却費41,127千円、売上債権の減少22,560千円及びその他流動負債の減少9,013千円等を加減算の結果48,506千円の収入超過(前年同期は40,715千円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払い戻しによる収入517,000千円等により73,968千円の収入超過(前年同期は5,539千円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません(前年同期も該当事項はありません)。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上実績

区分	人員(人)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
グリーンフィ(会員)	5,630	97.7	17,534	96.8
グリーンフィ(準会員)	2,016	89.3	13,854	92.6
グリーンフィ(無記名会員)	2,317	99.7	23,036	102.3
ビジターフィ	7,526	83.4	67,096	86.3
貸与品	-	-	6,495	69.5
キャディーフィ	11,673	103.3	49,325	103.6
年会費	2,311	94.3	28,171	118.3
ロッカーフィ	447	99.8	1,337	99.5
その他(注)1	-	-	3,077	129.9
小計	-	-	209,928	96.4
商品販売収入	-	-	1,270	96.4
食堂売上高(注)2	-	-	32,689	1,316.75
風力売電収入	-	-	17,990	90.5
合計	-	-	261,879	108.4

(注) 1 その他には、競技参加料(2,267千円)、違約金、およびその他の収入が含まれております。

2 食堂売上高の前年同期比は、前年の食堂売上手数料と比較しています。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結あるいは変更した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

[資産の部]

当中間会計期間末における資産の部合計は、前事業年度末と比べ6,941千円増加し2,775,461千円となりました。

[負債の部]

当中間会計期間末における負債の部合計は、前事業年度末と比べ20,852千円増加し136,904千円となりました。

[純資産の部]

当中間会計期間末における純資産の部合計は、前事業年度末と比べ13,911千円減少し2,638,556千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ0.7%減少し95.1%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ5,796円51銭減少し1,099,398円74銭となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社(湖西市)	グリーン用コア スーパー購入	2,398	平成27年3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

当中間会計期間において、経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成27年1月1日 至平成27年6月30日		2,400		600,000		35,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町2-1-33-9	58	2.42
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町3-0-0	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1-1-3-5	18	0.75
志田株式会社	浜松市東区宮竹町3-2-2-1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-1-0	12	0.50
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2-4-1-8	12	0.50
富士機工株式会社	湖西市鷺津3-1-3-1	12	0.50
豊橋ヤナセ株式会社	豊橋市下地町字境田1-0-7	10	0.42
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町3-5-1-2	10	0.42
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町1-5-6	8	0.33
計	-	190	7.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,430	704,905
売掛金	21,630	20,562
たな卸資産	5,467	5,403
その他	2,186	1,525
流動資産合計	661,715	732,397
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	447,448	434,935
構築物（純額）	210,694	199,972
その他の設備（純額）	32	24
コース勘定	463,354	463,354
土地	685,933	685,933
その他（純額）	100,255	91,169
有形固定資産合計	1, 2 1,907,718	1, 2 1,875,389
無形固定資産	15,515	14,685
投資その他の資産		
投資有価証券	150,409	150,377
長期預金	30,000	-
その他	3,161	2,611
投資その他の資産合計	183,571	152,989
固定資産合計	2,106,805	2,043,064
資産合計	2,768,520	2,775,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	55	7,563
未払法人税等	1,155	1,251
賞与引当金	2,756	3,081
その他	76,173	87,223
流動負債合計	80,140	99,118
固定負債		
退職給付引当金	32,851	34,271
役員退職慰労引当金	3,060	3,515
固定負債合計	35,911	37,786
負債合計	116,051	136,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
資本剰余金合計	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	37,218	23,306
利益剰余金合計	2,017,468	2,003,556

株主資本合計	2,652,468	2,638,556
純資産合計	2,652,468	2,638,556
負債純資産合計	2,768,520	2,775,461

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	241,516	261,879
売上原価	142,267	160,349
売上総利益	99,249	101,529
販売費及び一般管理費	138,717	137,598
営業損失()	39,468	36,069
営業外収益	¹ 19,222	¹ 25,009
営業外費用	33	642
経常損失()	20,279	11,702
特別損失	-	² 1,940
税引前中間純損失()	20,279	13,643
法人税、住民税及び事業税	268	268
法人税等調整額	2,678	-
法人税等合計	2,946	268
中間純損失()	23,225	13,911

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000
当中間期変動額					
中間純損失()					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	945,000	90,999	2,071,249	2,706,249	2,706,249
当中間期変動額					
中間純損失()		23,225	23,225	23,225	23,225
当中間期変動額合計		23,225	23,225	23,225	23,225
当中間期末残高	945,000	67,773	2,048,023	2,683,023	2,683,023

当中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000
当中間期変動額					
中間純損失()					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	945,000	37,218	2,017,468	2,652,468	2,652,468
当中間期変動額					
中間純損失()		13,911	13,911	13,911	13,911
当中間期変動額合計		13,911	13,911	13,911	13,911
当中間期末残高	945,000	23,306	2,003,556	2,638,556	2,638,556

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ()	20,279	13,643
減価償却費	44,627	41,127
賞与引当金の増減額 (は減少)	126	325
退職給付引当金の増減額 (は減少)	307	1,420
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	135	455
受取利息及び受取配当金	69	110
売上債権の増減額 (は増加)	16,272	22,560
たな卸資産の増減額 (は増加)	41	64
仕入債務の増減額 (は減少)	222	7,507
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,959	3,270
その他の流動資産の増減額 (は増加)	425	707
その他の固定資産の増減額 (は増加)	343	6
その他の流動負債の増減額 (は減少)	2,418	9,013
その他	26	32
小計	42,182	48,155
利息の受取額	107	105
法人税等の支払額	1,574	315
法人税等の還付額	-	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,715	48,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	517,000	437,000
定期預金の払戻による収入	517,000	517,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,563	4,876
無形固定資産の取得による支出	975	1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,539	73,968
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	35,175	122,474
現金及び現金同等物の期首残高	79,613	87,430
現金及び現金同等物の中間期末残高	114,788	209,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のないもの...総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)及び風力発電設備については定額法を採用しております。)

主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 3年～50年

機械 3年～18年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法会計によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額としております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社支給内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

(1) 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,894,589千円	2,933,731千円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
構築物	62,214 千円	62,214 千円
その他(機械及び装置)	29,413 千円	29,413 千円
合計	91,627 千円	91,627 千円

(中間損益計算書関係)

(1) 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
受取利息	69千円	110千円
有価証券利息	101千円	92千円
登録料	18,500千円	23,300千円
雑収入	552千円	1,506千円

(2) 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
損害賠償金等損失	-千円	1,940千円

(3) 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
有形固定資産	43,299千円	39,142千円
無形固定資産	1,327千円	1,984千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400			2,400

当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400			2,400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	619,788千円	704,905 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	505,000千円	495,000 千円
現金及び現金同等物	114,788千円	209,905 千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
1年以内	1,473 千円	977 千円
1年超	326 千円	32 千円
合計	1,799 千円	1,010 千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	632,430	632,430	-
(2) 売掛金	21,630	21,630	-
(3) 長期預金	30,000	30,000	-
(4) 投資有価証券 満期保有目的債券	150,140	150,680	539
資産計	834,201	834,741	539

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

当中間会計期間(平成27年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	704,905	704,905	-
(2) 売掛金	20,562	20,562	-
(3) 投資有価証券 満期保有目的債券	150,108	150,480	371
資産計	875,576	875,948	371

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	150,140	150,680	539
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	-	-	-
合計	150,140	150,680	539

当中間会計期間(平成27年6月30日)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	150,108	150,480	371
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	-	-	-
合計	150,108	150,480	371

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	269	269	-
合計	269	269	-

当中間会計期間(平成27年6月30日)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	269	269	-
合計	269	269	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の増減の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,105,195.26円	1,099,398.74円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,652,468	2,638,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,652,468	2,638,556
普通株式の発行済株式数(株)	2,400	2,400
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,400	2,400

項目	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(2) 1株当たり中間純損失	9,677.41円	5,796.51円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	23,225	13,911
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	23,225	13,911
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400	2,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

浜名湖カントリークラブへの入会を拒否したことより、入会希望者から提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成27年7月1日に東京高裁より損害賠償金1,100千円の支払いを命ずる判決を受けました。会社は高裁判決を受け入れたため賠償金の他、弁護士費用等を加算した額を当中間期に損害賠償金等損失として計上しています。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月24日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月10日

浜名湖観光開発株式会社
取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。